



月刊 労働千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2936 番
(公) 043 (222) 7207 番

95.1.9 No. 4121

JR貨物の首切り提案を許すな

JR貨物は、昨年一月一日、一月二三日、「六〇歳定年実施に伴う内容の一部見直しと選抜肢の拡大について」の提案を行ってきた。

これは同じく、昨年一月一日にマスコミに一方的に発表された、「退職前退職制度」「早期退職制度」と称する、一五〇〇人の首切り案そのものであり、何よりも「中長期計画（フレート二）」に基づく一五〇〇名の希望退職を中心に四年間とした内容となっている。

若年退職を促す選抜肢の拡大！

四四年間に限られる上積み制度

提案された、「六〇歳定年実施に伴う内容の一部見直しと選抜肢の拡大」は、まさしく首切り攻撃に他ならない。

選抜肢の拡大関連の一項にあげられている、「割増退職金制度」とは、現在ある「早期退職者に対する退職手当の特例」「退職手当特別加算金」制度に加えて、退職を希望する五〇歳～五五歳到達社員に対して、「会社社が認めた場合」に、この九五年から「四四年間に限って」上積み措置を行なうというものである。

「ここには『この四四年間以降は制度上の恩恵はなくなる』という、五〇歳からの退職勧奨をさらに促進するものとなっている。」

又、五五歳到達者は本人が退職を希望したとしても、会社は需給上の必要から、その退職時期を二年間または三年間延期する

ると言うのだ。

最も問題視しなければならぬことは、この需給上の必要性が、何よりも運転士に皺寄せがあるということである。

現在の貨物会社は、ほとんどの職場で慢性的な欠員状態であり、「中長期計画」による数合わせと労働強化がとりわけ運転士に襲いかかるのだ。自前の線路を持たない貨物の運転士の業務が、五五歳以上の高齢者にとってどのような影響を及ぼすのか、高齢者対策を置き去りにして、動乗勤改善以降の労働強化が強要されるところに最大の問題があるのだ。まさに「去るも地獄残るも地獄」の現況がここに湧き出る。

恐るべきことだ。五五歳到達者は、五五歳原則出向か、昇給・昇職なき過重労働を強要されるか、はたまた五五歳～五八歳までの退職前退職職を選択するかという、首切りか、過労死かを選べと言われているに等しいと言わざるを得ない。

退職前退職制度の年齢拡大！

四八歳以上から首切りの対象に

さらに現在、五五歳時のみに適用されている退職前退職制度を、この四月以降、四八歳以上の者についても適用すると提案している。

その休職期間は、一年又は二年間であり、貨物の労働者はゆえに、四八歳から軒並み、実質の首切り攻撃の対象とされることになる。

膨大な五五歳到達者の発生！

名ばかりの六〇歳定年制の実施

また、五五歳～五八歳までの者について、退職前退職制度では、休職期間は一年間とするなど、六〇歳定年制とは名ばかりの制度であると断じることが出来る。(出向中の社員については、出向中の会社の業務に支障が生じる場合は、休職開始日を遅らせる場合がある。この場合、五八歳到達月を越えて休職を開始することがあるとしているが)

しかも今後一〇年間で、貨物会社では五五歳到達者は六〇〇〇名にも達するのだ。

出向先企業の確保など及ぶべくもない。

こうした状況を、ただひたすら合理化と首切りで乗り切ろうとするものこそ、「中長期計画」であり、その一環としてある、今次提案された「六〇歳定年制

年齢	50	51	52	53	54	55 到達月に 限る
現行の制度 割増率(%) (年齢別割増退職手当による) 割増額(万円)	20 (370)	16 (310)	12 (240)	8 (180)	4 (80)	300万円
今回の制度 (万円)	都市手当A・B級地	1,000	900	900	800	700
	その他	1,200	1,100	1,000	900	700
合計額(万円)	都市手当A・B級地	1,370	1,210	1,140	960	880
	その他	1,570	1,410	1,240	1,060	880

時期	第1段階 94～97年度初	第2段階 2000年度初	第3段階 2003年度初
位置付け	「緊急3カ年計画」	総体の経営基盤整備	諸課題解消と上場
鉄道事業部門 コンテナ 車扱	収支構造改善 2300万トン 3100万トン	事業基盤確立 2800万トン 2200万トン	発展と成長 3000万トン 2000万トン
輸送 コンテナ 体系 車扱	直行化へ再編 リストラ	直行化の拡充 リストラの完了	拡充、強化 大嵐、直行に特化
要員体制	8000人体制	7000人体制	5～6000人体制
関連事業部門	基盤の確立	売上高 250億円	売上高 300億円

実施」の割増退職金制度と退職前退職制度であるということができる。

全面協力を宣言するJR貨物労

この「中長期計画」に対し、JR貨物労は、「責任組合として知恵を出す」「赤字を出したことは許さず通ることはできない」と、あらかじめ全面協力裏切りを宣言している。

四人に一人の首切り強行を策す、「中長期計画」を断じて許すな！次期ダイ改を最大の焦点として、運転関係基地をはじめとした現業機関の全面的な統廃合が画策されていることを見据え、われわれは起ちあがらなくてはならない。